

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第88期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** イチカワ株式会社

**【英訳名】** ICHIKAWA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 蛭間良右

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 高倉幹郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 高倉幹郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間		第88期 第3四半期 連結累計期間		第87期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		8,929		8,321		12,243
経常利益	(百万円)		431		406		504
四半期(当期)純利益	(百万円)		194		414		96
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		19		224		173
純資産額	(百万円)		16,350		16,313		16,196
総資産額	(百万円)		27,841		26,375		27,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.25		15.44		3.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		58.7		61.8		58.8

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間		第88期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.76		5.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から持ち直しの動きがみられるものの、世界的な景気の減速懸念や歴史的な円高の進行などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で原燃料価格の上昇傾向が継続するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,321百万円（前年同期比6.8%減）となりました。損益の状況につきましては、需要の低迷に伴う売上高の減少及び急激な円高の進行による利益率の低下等のため、連結営業利益は406百万円（前年同期比14.0%減）、連結経常利益は406百万円（前年同期比5.7%減）となりました。四半期純利益につきましては、特別損益の良化並びに法人税率の変更等に伴う法人税等調整額（貸方）の増加により414百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、懸命な受注活動を展開いたしましたが、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、抄紙用フェルトの販売数量は減少しましたが、積極的な拡販活動が奏功し抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は6,028百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は864百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

（北米）

ドル安の中であって、抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用ベルトの販売が堅調に推移したことにより、売上高は675百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は23百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が減少したことに加えユーロ安により、売上高は1,093百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は119百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は152百万円(前年同期比47.3%減)、営業利益は35百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

<工業用事業>

国内外とも需要が減退し内需及び輸出ともに販売数量が減少したことにより、売上高は370百万円(前年同期比28.2%減)、営業損失は10百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し、26,375百万円となりました。これは主として商品及び製品が368百万円増加する一方、有形固定資産が859百万円、現金及び預金が599百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,286百万円減少し、10,062百万円となりました。これは主として短期借入金が647百万円、災害損失引当金が233百万円、長期借入金が195百万円、固定負債のリース債務が186百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、16,313百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が113百万円、為替換算調整勘定が76百万円それぞれ減少する一方、利益剰余金が306百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は254百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。 なお、単元株式数は1,000 株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,008,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,634,000	26,634	同上
単元未満株式	普通株式 193,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式585株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,008,000		3,008,000	10.08
計		3,008,000		3,008,000	10.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,877,259	2,277,665
受取手形及び売掛金	4,292,221	4,307,185
商品及び製品	1,585,260	1,954,128
仕掛品	708,882	934,326
原材料及び貯蔵品	345,466	370,874
繰延税金資産	221,288	156,455
未収還付法人税等	46,338	14,419
その他	98,569	87,616
貸倒引当金	4,795	2,350
流動資産合計	10,170,491	10,100,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,919,229	7,506,280
リース資産(純額)	2,912,715	2,744,812
その他(純額)	3,818,959	3,540,727
有形固定資産合計	14,650,904	13,791,819
無形固定資産	163,407	113,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,984	2,300,209
繰延税金資産	21,696	19,556
その他	126,240	114,219
貸倒引当金	62,815	63,584
投資その他の資産合計	2,561,106	2,370,400
固定資産合計	17,375,418	16,275,619
資産合計	27,545,910	26,375,941



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,463	750,949
短期借入金	1,950,325	1,302,665
リース債務	343,049	360,655
未払法人税等	82,172	51,539
賞与引当金	314,230	151,018
災害損失引当金	233,348	-
その他	712,217	884,864
流動負債合計	4,200,807	3,501,691
固定負債		
長期借入金	625,000	430,000
リース債務	2,762,561	2,576,509
退職給付引当金	2,156,680	2,224,440
その他	1,604,596	1,330,037
固定負債合計	7,148,838	6,560,986
負債合計	11,349,645	10,062,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	11,407,623	11,714,473
自己株式	1,061,108	1,061,470
株主資本合計	16,264,166	16,570,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,849	33,847
為替換算調整勘定	214,751	291,238
その他の包括利益累計額合計	67,901	257,390
純資産合計	16,196,264	16,313,263
負債純資産合計	27,545,910	26,375,941

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,929,387	8,321,346
売上原価	5,942,128	5,388,673
売上総利益	2,987,259	2,932,672
販売費及び一般管理費	2,514,724	2,526,405
営業利益	472,534	406,267
営業外収益		
受取配当金	64,421	63,454
為替差益	-	33,656
その他	47,406	30,365
営業外収益合計	111,828	127,476
営業外費用		
支払利息	122,176	111,531
その他	31,168	15,773
営業外費用合計	153,345	127,304
経常利益	431,017	406,439
特別損失		
災害による損失	-	4,919
ゴルフ会員権評価損	-	10,974
投資有価証券評価損	149,045	-
減損損失	102,964	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,614	-
特別損失合計	265,623	15,894
税金等調整前四半期純利益	165,393	390,544
法人税、住民税及び事業税	89,294	121,782
法人税等調整額	118,386	145,530
法人税等合計	29,091	23,747
少数株主損益調整前四半期純利益	194,485	414,292
四半期純利益	194,485	414,292

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,485	414,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,099	113,002
為替換算調整勘定	115,742	76,486
その他の包括利益合計	213,842	189,489
四半期包括利益	19,357	224,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,357	224,803

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。</p> <p>この変更により、繰延税金資産が11,815千円、繰延税金負債が149,392千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13,335千円、法人税等調整額(貸方)が124,241千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,922千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
<p>減損損失                      当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">茨城県 笠間市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">102,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工業用製品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">茨城県 笠間市</td> <td style="text-align: center;">車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については合理的に算定した価格を、工業用製品製造設備については税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>		用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県 笠間市	土地	102,569千円	工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	車両及び 運搬具	394千円
用途	場所	種類	金額										
遊休資産	茨城県 笠間市	土地	102,569千円										
工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	車両及び 運搬具	394千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,113,642千円	減価償却費 1,115,831千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,343,754	659,519	1,119,258	289,828	517,026	8,929,387		8,929,387
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,510,535			128,794	14,561	1,653,892	(1,653,892)	
計	7,854,290	659,519	1,119,258	418,623	531,588	10,583,279	(1,653,892)	8,929,387
セグメント利益又は 損失( )	1,524,731	12,373	95,324	47,392	18,058	1,661,762	(1,189,228)	472,534

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,189,228千円には、セグメント間消去10,933千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,074,293千円、棚卸資産の調整額 61,502千円、為替レート差額 52,957千円、貸倒引当金の修正等 11,407千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上しております減損損失のうち102,569千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,028,997	675,327	1,093,256	152,798	370,966	8,321,346		8,321,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,424,821			118,451	13,407	1,556,681	(1,556,681)	
計	7,453,819	675,327	1,093,256	271,250	384,374	9,878,028	(1,556,681)	8,321,346
セグメント利益又は 損失( )	864,707	23,388	119,050	35,096	10,182	1,032,060	(625,792)	406,267

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 625,792千円には、セグメント間消去12,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,049,053千円、棚卸資産の調整額473,001千円、為替レート差額 75,623千円、貸倒引当金の修正等13,139千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円25銭	15円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	194,485	414,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,485	414,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,830	26,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江見 睦 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芳野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。